

対象国の条件：

研修コース番号：201984537-J002

案件番号：201984537

主分野課題：社会保障/労働・雇用関係

副分野課題：

使用言語：英語

案件概要

産業化の波は開発途上国の経済発展をもたらしたが、同時に労働災害の増加も記録した。ILOによると、今日、世界で年間200万人が、業務関連の事故や疾病で命を落としている。多くの国々で早急な労働安全衛生政策の立案および実施が求められている。このプログラムは、特に急激な産業化に直面している国々の行政官等に対し、我が国の労働安全衛生の歴史と政策を紹介し、研修員の自国における労働安全衛生政策の向上に貢献することを目的としている。

目標／成果	対象組織／人材	
<p>【案件目標】 安全管理、作業環境管理、健康管理、また、メンタルヘルス対策や交通労働災害防止対策等、日本の先進的な労働安全衛生に関する政策や施策についての理解を深める。自国における労働安全衛生対策の向上や労働安全衛生マネジメントシステムの普及に貢献すべくアクションプランを作成する。</p> <p>【成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自国の労働安全衛生の状況を知る。 2. 日本の労働安全衛生に関する施策や体制を知る。 3. 日本の企業で実践されている労働安全衛生対策の実態を知る。 4. 日本の労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）の有用性を知る。 5. 上記～で得られた知識を活用し、自らの職務へ活かす方法を検討する。 	<p>【対象組織】 開発途上国において、労働安全衛生政策を担当する省庁や労働安全衛生政策推進機関</p> <p>【対象人材】 労働省、人的資源省、社会福祉省や政府関連機関、労働安全衛生推進団体、経営者団体等において、労働安全衛生に携わる者</p>	
<p>内 容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. カントリーレポートの作成を通じ、自国の労働安全衛生施策の課題を理解する。 2. 日本の労働安全衛生行政（対策と関連組織）の概論を理解する。労働安全衛生関係法令、労働基準監督制度、資格制度、監督省庁及び出先機関、労働災害防止団体、労働基準監督署の役割、日本における産業安全衛生施策の発展の歴史とその概要、災害統計、労災補償制度、日本の労働安全衛生対策の概要、日本の安全衛生教育、危険有害物質の作業環境測定手法、監督者教育手法、総合労働安全衛生教育、健康管理計画等を理解する。 3. 日本において、労働安全衛生施策が実施されている民間企業を視察する。中小企業の職場改善への支援、機械の安全管理、化学物質管理、ゼロ災運動と危険予知訓練（KYT）、保護具、総合健康増進計画、トータル・ヘルスプロモーション・プラン（THP）について学び、緑十字展、全国産業安全衛生大会を視察する。 4. 日本の労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）とリスクアセスメントを理解する。 5. 各国の労働安全衛生政策向上のため、上記～で得られた知識を活用し、自らの職務へ活かす方法を検討する。研修員同士で議論を行い、アクションプランを作成し、発表する。 <p>KCCP「知識共創（Knowledge Co-creation）」を促進するため、アクティブラーニングを取り入れています。</p>	<p>本邦研修期間</p> <p>2019/10～2019/11</p>	<p>担当課題部</p> <p>人間開発部</p>
	<p>所管国内機関</p> <p>JICA東京（人間計画）</p>	
	<p>関係省庁</p> <p>厚生労働省</p>	
	<p>実施年度</p> <p>2017～2019</p>	

<p>主要協力機関</p>	<p>中央労働災害防止協会</p>
<p>特記事項及びホームページ</p>	